

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2025年12月22日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第30期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第179期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース＞

第30期末 (2025年12月22日)	
基準価額	7,424円
純資産総額	468百万円
第30期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	10円

＜テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース＞

第30期末 (2025年12月22日)	
基準価額	18,812円
純資産総額	2,274百万円
第30期	
騰落率	11.6%
分配金(税込み)合計	10円

＜テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース＞

第179期末 (2025年12月22日)	
基準価額	12,478円
純資産総額	108百万円
第174期～第179期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

テンプレートン世界債券ファンド
限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称:地球号)
追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース
第30期 (決算日2025年12月22日)
作成対象期間：2025年6月21日～2025年12月22日
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第174期 (決算日2025年7月22日)
第175期 (決算日2025年8月20日)
第176期 (決算日2025年9月22日)
第177期 (決算日2025年10月20日)
第178期 (決算日2025年11月20日)
第179期 (決算日2025年12月22日)
作成対象期間：2025年6月21日～2025年12月22日



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

＜お問い合わせ先＞
電話番号：03-5219-5947
(営業日の9:00～17:00)
ホームページ：https://www.franklintempleton.co.jp
お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

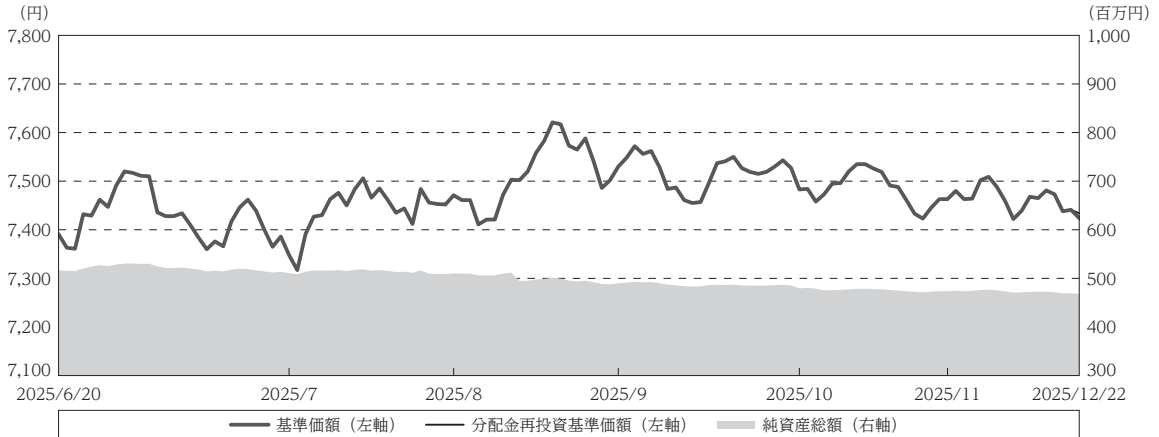
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月21日～2025年12月22日)



期 首：7,391円

期 末：7,424円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、J P Y 限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

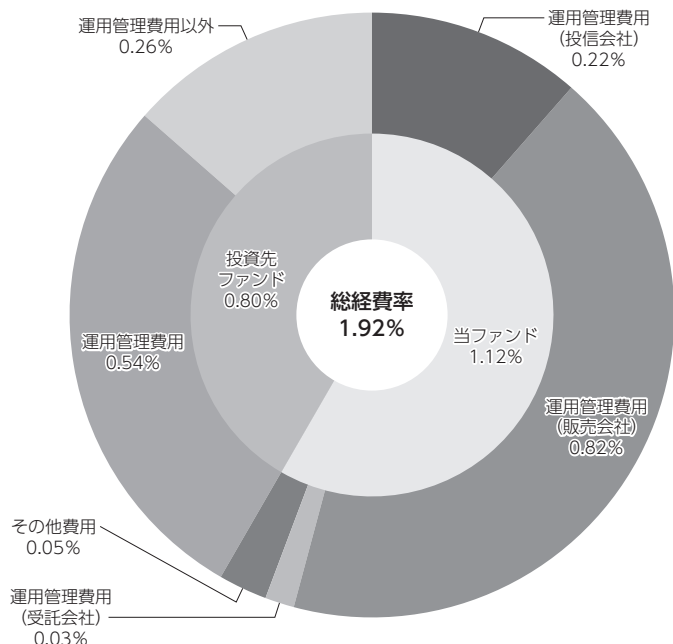
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	41 円	0.544 %	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.026	(b)その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(2)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.570	
期中の平均基準価額は、7,457円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	9,955	9,330	8,473	8,112	6,830	7,424
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	△ 9.0	△ 4.0	△ 15.6	9.0
純資産総額 (百万円)	3,981	1,106	860	721	513	468

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」に投資するファンド・オブ・ファンズです。
- ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米A D P民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、F R B高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（E C B）当局者の発言を受けて、E C Bの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、F R Bの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルF R B議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（E U）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2025年6月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.135%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,831

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド: テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針 (2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性があります。弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域では軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にあります。新興国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

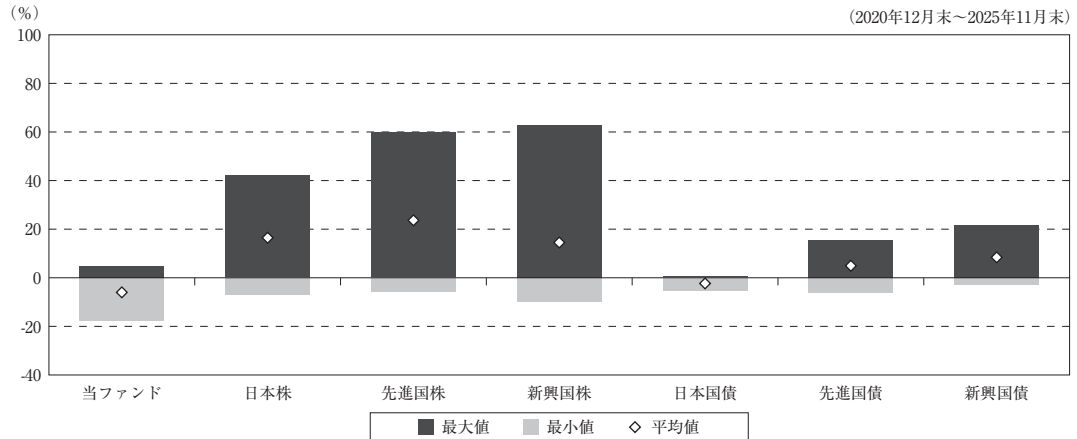
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限（2010年12月27日設定）	
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運 用 方 法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 17.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 6.0	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

組入資産の内容

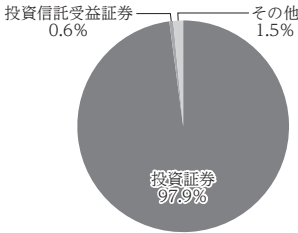
(2025年12月22日現在)

○組入上位ファンド

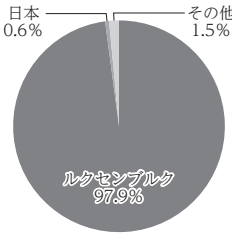
銘	柄	名	第30期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI			97.9
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.6
組入銘柄数			2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

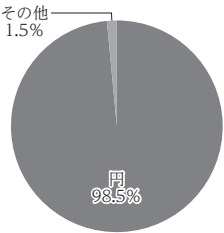
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

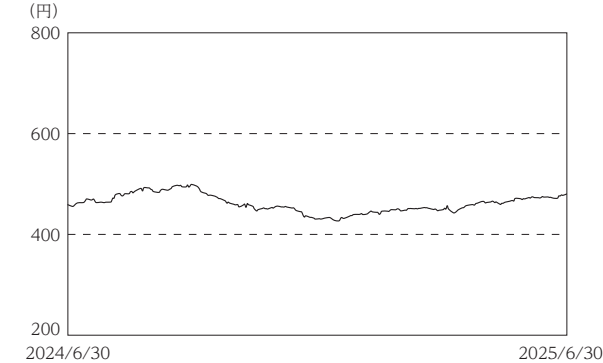
項 目	第30期末
	2025年12月22日
純 資 産 総 額	468,294,142円
受 益 権 総 口 数	630,805,393口
1 万口当たり基準価額	7,424円

(注) 期中における追加設定元本額は16,400,954円、同解約元本額は84,779,400円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド
(2024年7月1日～2025年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY-H1 の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2024年7月1日～2025年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.26%
合計	0.81%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY-H1 の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

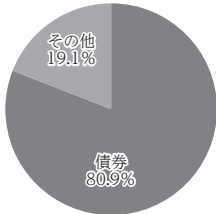
○上位 10 銘柄

(2025年6月30日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率 %
Treasury Corp. of Victoria 2%11/20/2037	オーストラリアドル	5.7
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2031	ブラジルレアル	5.5
Malaysia Government Bond 3.899%11/16/2027	マレーシアリンギット	4.7
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.5%02/19/2026	ノルウェークローネ	4.6
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2029	ブラジルレアル	3.0
Uruguay Government Bond Inflation Linked 3.875%07/02/2040	ウルグアイペソ	2.9
South Africa Government Bond 9%01/31/2040	南アフリカランド	2.9
US Treasury Note 4.25%11/15/2034	米ドル	2.8
India Government Bond 7.18%08/14/2033	インドルピー	2.6
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A3.15%04/30/2035	ユーロ	2.4
組入銘柄数	67銘柄	

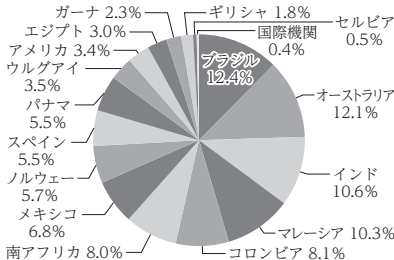
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

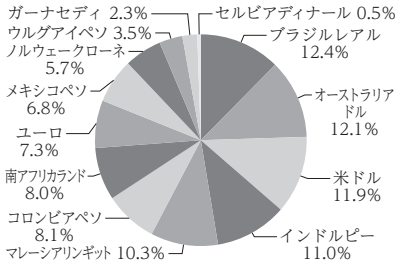


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは 2025 年 6 月 30 日現在のものです。
(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

○国別配分

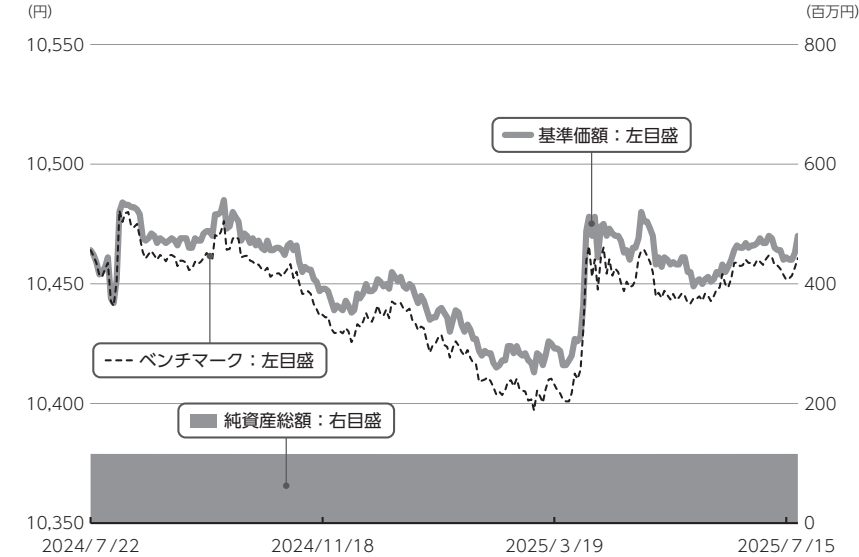


○通貨別配分



日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2024年7月23日～2025年7月22日）

基準価額等の推移



2024年7月23日～2025年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.143	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	

期中の平均基準価額は、10,453円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

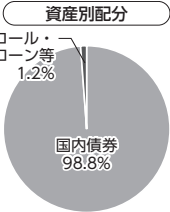
(組入銘柄数：49銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第21回クレディ・アグリコル・エス・エー(2025)	債券	日本	社債	3.7
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	3.7
3	第17回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	3.7
4	第52回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6
5	第65回クレディセゾン	債券	日本	社債	3.6
6	第13回資生堂(サステナビリティ)	債券	日本	社債	3.6
7	第31回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	3.6
8	第35回イオンモール	債券	日本	社債	3.6
9	第24回パナソニックホールディングス	債券	日本	社債	3.6
10	第59回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6

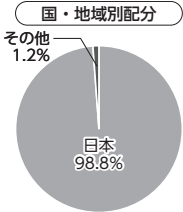
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用
報告書（全体版）でご覧いただけます。

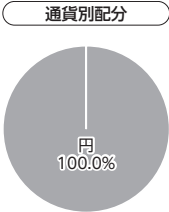
種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等の
ように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし
他のファンドの余剰資金等と合わせて運用しているもの
を含みます。

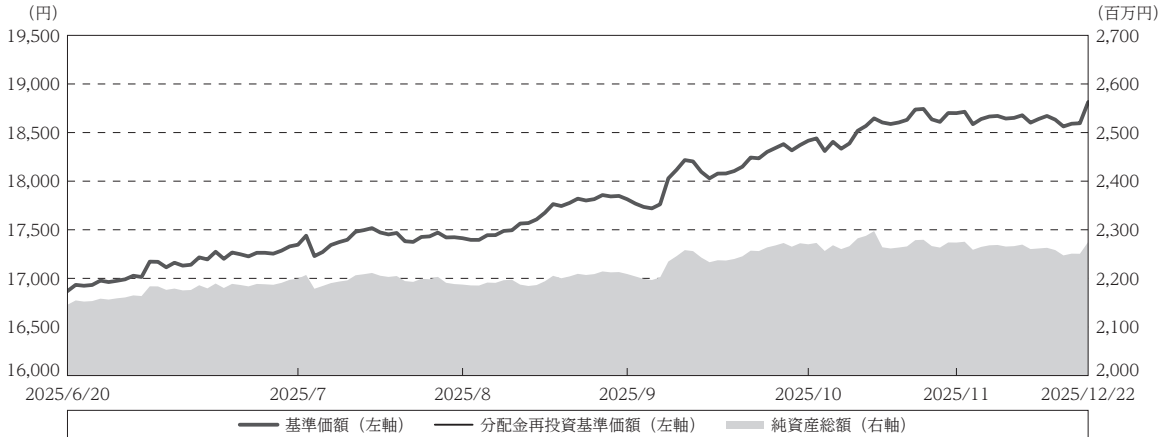


〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月21日～2025年12月22日)



期 首：16,869円

期 末：18,812円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、J P Yクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

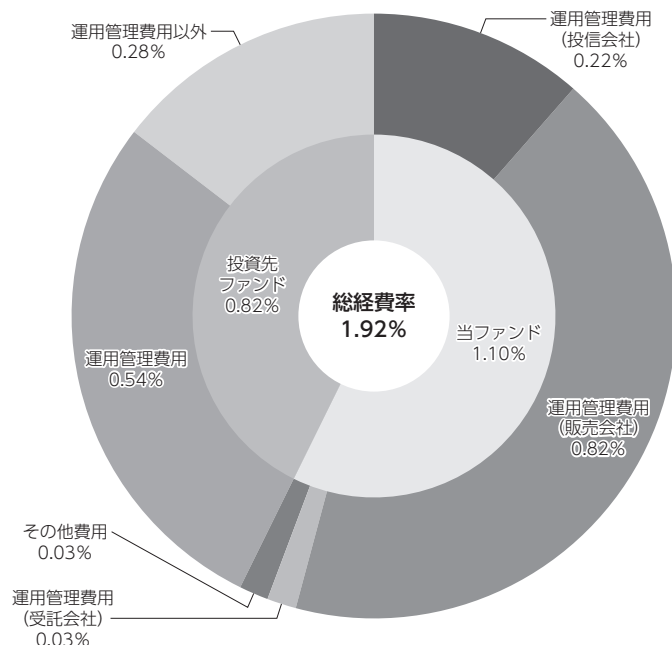
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.544	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.017	(b)その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.017)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.561	
期中の平均基準価額は、17,777円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	13,514	14,006	15,731	16,819	16,489	18,812
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	12.5	7.0	△ 1.8	14.2
純資産総額 (百万円)	3,466	3,117	2,910	2,559	2,189	2,274

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ・テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」に投資するファンド・オブ・ファンズです。
- ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米A D P民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、F R B高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（E C B）当局者の発言を受けて、E C Bの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、F R Bの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルF R B議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（E U）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2025年6月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.053%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド: テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針 (2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性があります。弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域では軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にありますが、新興国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

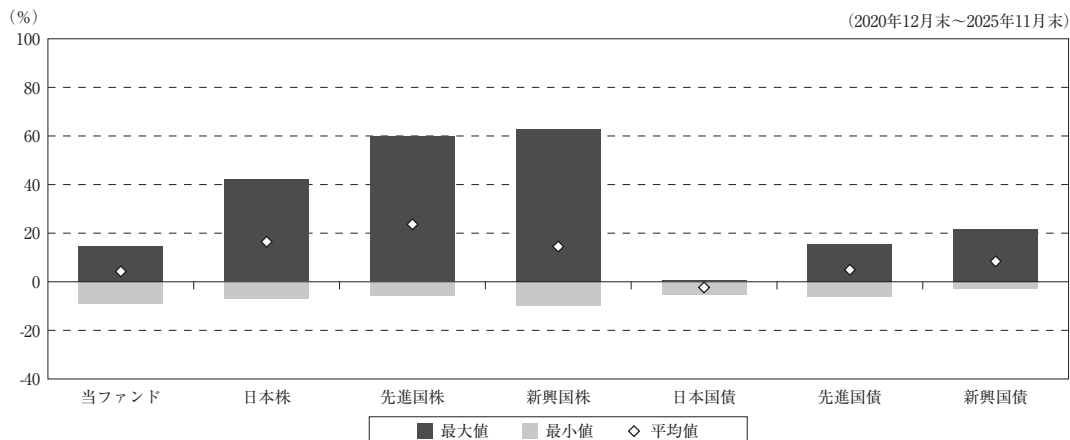
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限（2010年12月27日設定）	
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運 用 方 法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.3	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

組入資産の内容

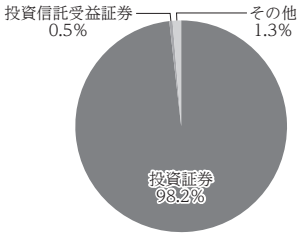
(2025年12月22日現在)

○組入上位ファンド

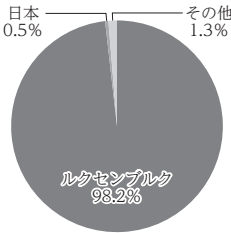
銘	柄	名	第30期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			98.2
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.5
組入銘柄数			2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

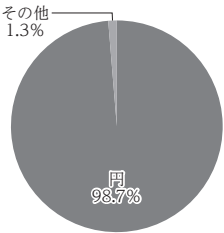
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

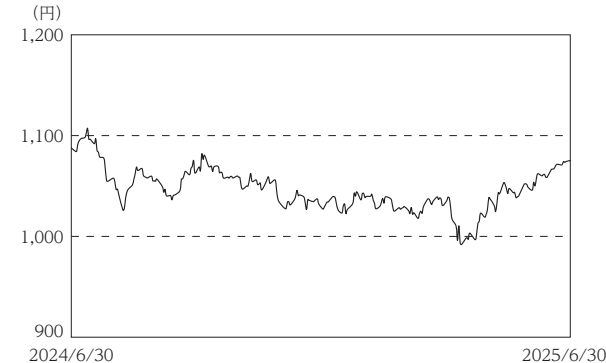
項 目	第30期末
	2025年12月22日
純 資 産 総 額	2,274,736,535円
受 益 権 総 口 数	1,209,225,571口
1 万口当たり基準価額	18,812円

(注) 期中における追加設定元本額は12,027,763円、同解約元本額は74,746,852円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド
(2024年7月1日～2025年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2024年7月1日～2025年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.28%
合計	0.83%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

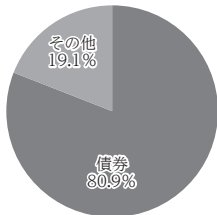
○上位 10 銘柄

(2025年6月30日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率 %
Treasury Corp. of Victoria 2%11/20/2037	オーストラリアドル	5.7
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2031	ブラジルレアル	5.5
Malaysia Government Bond 3.899%11/16/2027	マレーシアリンギット	4.7
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.5%02/19/2026	ノルウェークローネ	4.6
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2029	ブラジルレアル	3.0
Uruguay Government Bond Inflation Linked 3.875%07/02/2040	ウルグアイペソ	2.9
South Africa Government Bond 9%01/31/2040	南アフリカランド	2.9
US Treasury Note 4.25%11/15/2034	米ドル	2.8
India Government Bond 7.18%08/14/2033	インドルピー	2.6
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A3.15%04/30/2035	ユーロ	2.4
組入銘柄数	67銘柄	

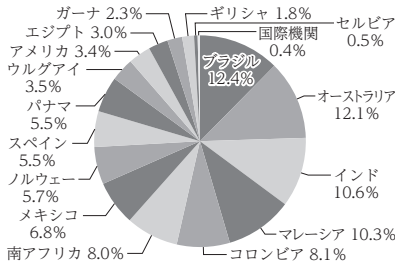
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

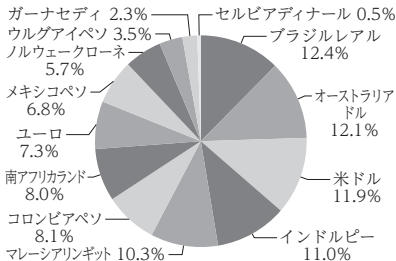


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは 2025 年 6 月 30 日現在のものです。
(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

○国別配分

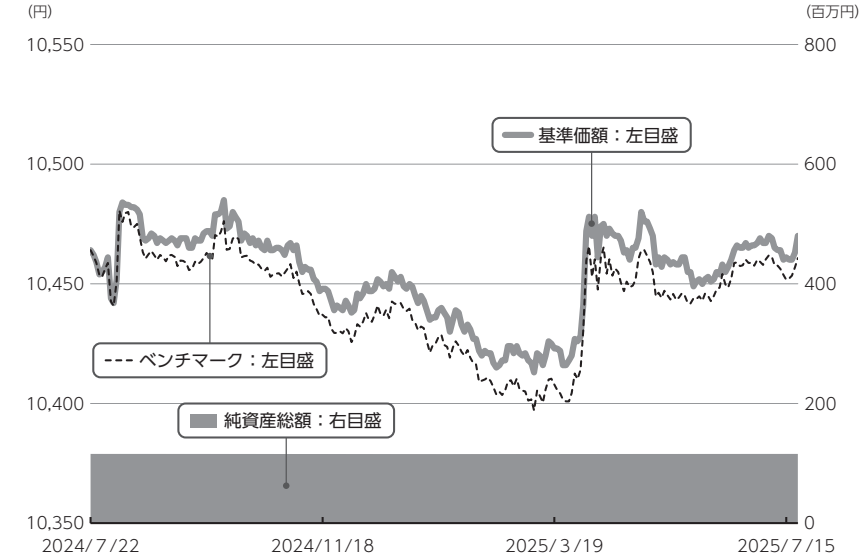


○通貨別配分



日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2024年7月23日～2025年7月22日）

基準価額等の推移



2024年7月23日～2025年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.143	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	

期中の平均基準価額は、10,453円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

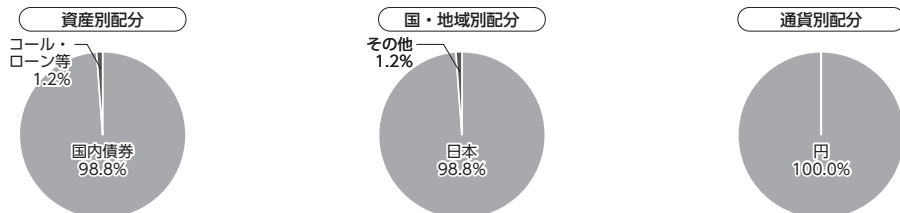
（組入銘柄数：49銘柄）

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第21回クレディ・アグリコル・エス・エー(2025)	債券	日本	社債	3.7
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	3.7
3	第17回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	3.7
4	第52回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6
5	第65回クレディセゾン	債券	日本	社債	3.6
6	第13回資生堂（サステナビリティ）	債券	日本	社債	3.6
7	第31回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	3.6
8	第35回イオンモール	債券	日本	社債	3.6
9	第24回パナソニックホールディングス	債券	日本	社債	3.6
10	第59回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

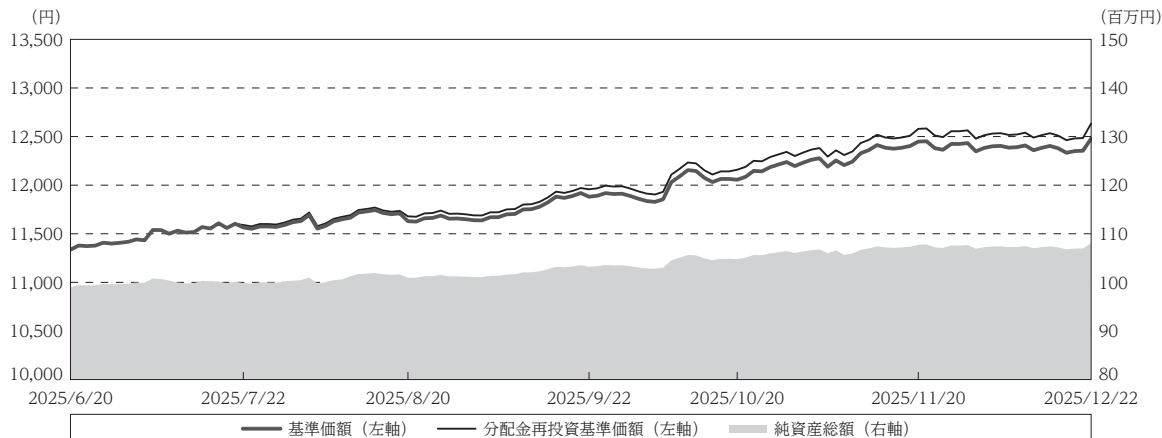
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

〈テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年6月21日～2025年12月22日)



第174期首：11,336円

第179期末：12,478円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーテンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、J P Yクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「**投資環境**」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.544	(a)信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b)その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.569	
作成期間の平均基準価額は、11,877円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

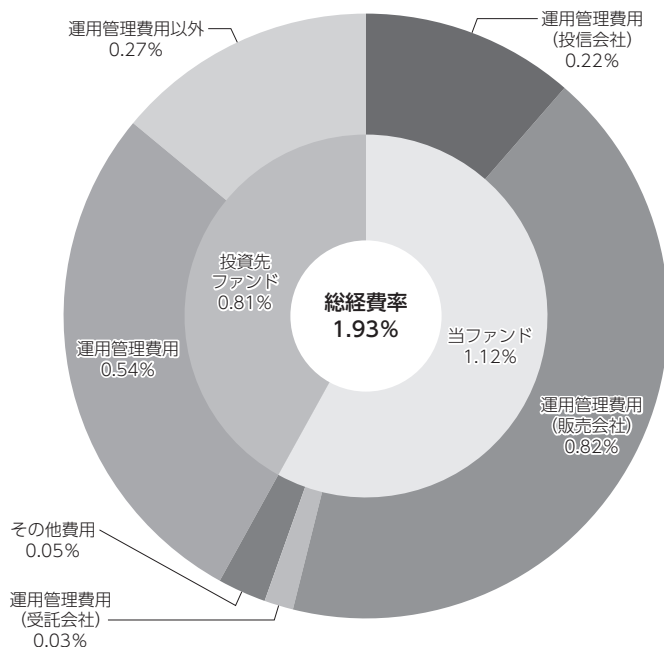
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,197	10,275	11,252	11,736	11,227	12,478
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	12.5	7.1	△ 1.9	14.1
純資産総額 (百万円)	147	140	93	109	111	108

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」に投資するファンド・オブ・ファンズです。
- ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米A D P民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、F R B高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（E C B）当局者の発言を受けて、E C Bの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、F R Bの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルF R B議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（E U）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月21日～2025年12月22日)

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2025年6月21日～2025年12月22日)

当作成期の収益分配は次表の通りです。第174期から第179期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第174期 2025年6月21日～ 2025年7月22日	第175期 2025年7月23日～ 2025年8月20日	第176期 2025年8月21日～ 2025年9月22日	第177期 2025年9月23日～ 2025年10月20日	第178期 2025年10月21日～ 2025年11月20日	第179期 2025年11月21日～ 2025年12月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.216%	25 0.215%	25 0.210%	25 0.207%	25 0.200%	25 0.200%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,628	7,661	7,697	7,731	7,771	7,799

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針 (2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性があります。弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域では軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にあります。新設国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

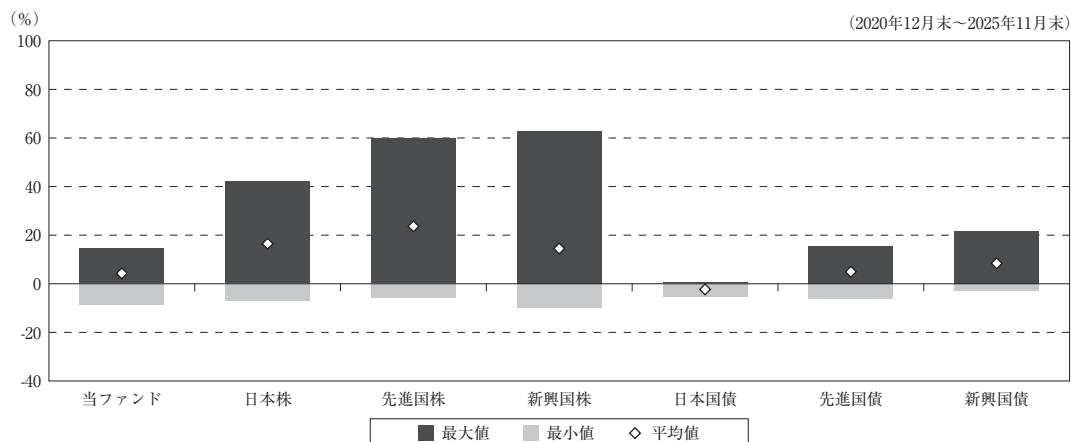
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限（2010年12月27日設定）	
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	①フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運 用 方 法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.3	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

<テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

組入資産の内容

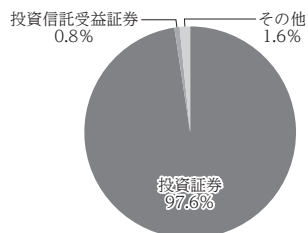
(2025年12月22日現在)

○組入上位ファンド

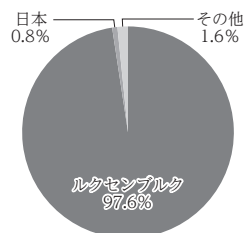
銘	柄	名	第179期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			97.6
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.8
組入銘柄数			2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

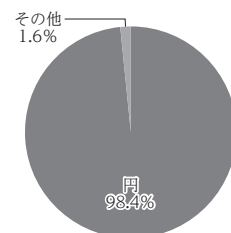
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

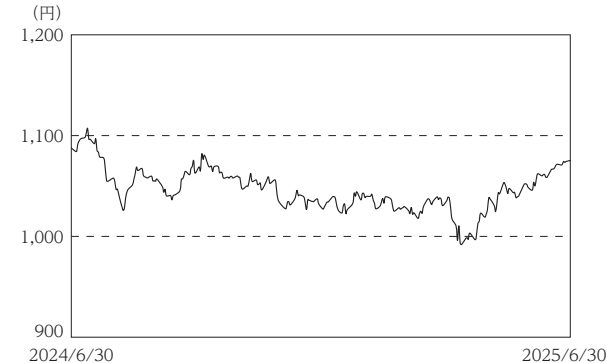
項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2025年 7 月22日	2025年 8 月20日	2025年 9 月22日	2025年10月20日	2025年11月20日	2025年12月22日
純 資 産 総 額	99,837,435円	100,938,096円	103,202,959円	104,775,018円	107,729,453円	108,059,093円
受 益 権 総 口 数	86,323,680口	86,795,424口	86,864,101口	86,909,740口	86,545,598口	86,596,847口
1 万口当たり基準価額	11,565円	11,629円	11,881円	12,056円	12,448円	12,478円

(注) 当作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は813,085円、同解約元本額は1,526,655円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド
(2024年7月1日～2025年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2024年7月1日～2025年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.28%
合計	0.83%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

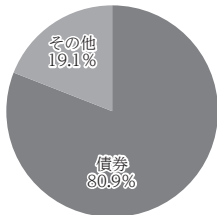
○上位 10 銘柄

(2025年6月30日現在)

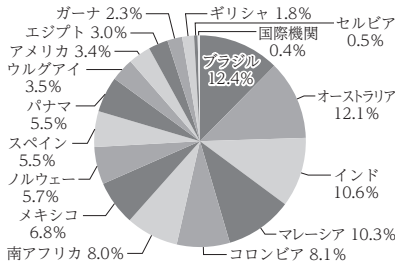
銘 柄 名	通 貨	比 率 %
Treasury Corp. of Victoria 2%11/20/2037	オーストラリアドル	5.7
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2031	ブラジルレアル	5.5
Malaysia Government Bond 3.899%11/16/2027	マレーシアリンギット	4.7
Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.5%02/19/2026	ノルウェークローネ	4.6
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2029	ブラジルレアル	3.0
Uruguay Government Bond Inflation Linked 3.875%07/02/2040	ウルグアイペソ	2.9
South Africa Government Bond 9%01/31/2040	南アフリカランド	2.9
US Treasury Note 4.25%11/15/2034	米ドル	2.8
India Government Bond 7.18%08/14/2033	インドルピー	2.6
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A3.15%04/30/2035	ユーロ	2.4
組入銘柄数	67銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

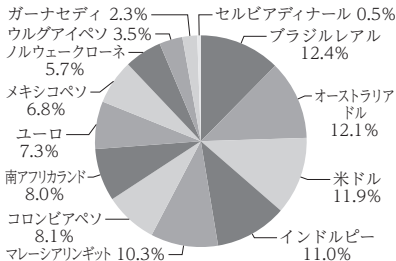
○資産別配分



○国別配分



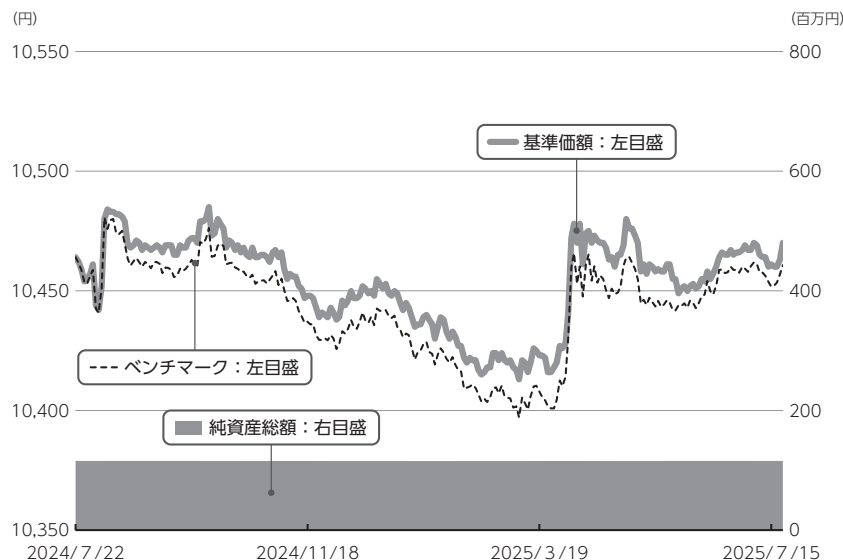
○通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは 2025 年 6 月 30 日現在のものです。
(注) 資産別配分は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別・通貨別配分は有価証券のみを対象としております。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2024年7月23日～2025年7月22日）

基準価額等の推移



2024年7月23日～2025年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.143	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.146	

期中の平均基準価額は、10,453円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

組入上位10銘柄

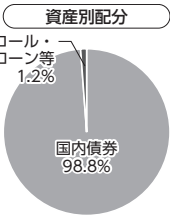
(組入銘柄数：49銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第21回クレディ・アグリコル・エス・エー(2025)	債券	日本	社債	3.7
2	第14回セブン&アイ・ホールディングス	債券	日本	社債	3.7
3	第17回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	3.7
4	第52回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6
5	第65回クレディセゾン	債券	日本	社債	3.6
6	第13回資生堂(サステナビリティ)	債券	日本	社債	3.6
7	第31回大和証券グループ本社	債券	日本	社債	3.6
8	第35回イオンモール	債券	日本	社債	3.6
9	第24回パナソニックホールディングス	債券	日本	社債	3.6
10	第59回三菱UFJリース	債券	日本	社債	3.6

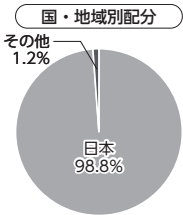
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用
報告書（全体版）でご覧いただけます。

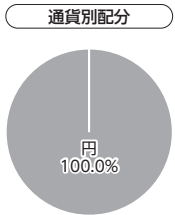
種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等の
ように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし
他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているもの
を含みます。





FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンブルトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンブルトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。